

学会記録

輸送体系の変化と港湾

第22回全国大会（松山港）シンポジウム概要

昭和58年度松山大会のシンポジウムは、首記論題の研究発表に対する質疑応答をもとにして行われたが、ここにその要点をとりまとめて収録するものとする。

報告テーマと発表者ならびに討論者は次のとおりであり、司会は北見俊郎氏（青山学院大学）が担当された。

＜テーマ・報告者；討論者＞

①競争関係にある港湾の背後圏と輸送需要

（運輸省港湾局）黒田秀彦；（横浜商科大学）入江成雄

②非集計モデルを用いた輸送体系の変化予測

（京都大学）長尾義三・喜多秀行；（北海道大学）佐藤馨一

③コンテナ輸送市場の構造変動と港湾

（名古屋港管理組合）木村武彦；（立命館大学）土居靖範

④本四架橋の関連調査について

——四国地方の港湾と海上交通を中心として——

（佐世保市）中本昭夫；（横浜港湾カレッジ）松橋幸一

⑤青函トンネルの経済性

（函館大学）和泉雄三；（仙台大学）永野為紀

⑥輸送体系の変化と港

——地方の港における港湾と地域経済の乖離について——

（旭川大学）徳田欣次；（クマシローシステム設計）神代方雅

北見：それではこれよりシンポジウムを開催いたしますが、まず共通の問題意識ではないかと感じた点を問題提起として述べさせて頂きたいと存じます。第一に、輸送体系と体制における意味上の相違であります。体系はいわゆる合理化につながる「合理性」の追求を、そして体制とは近代化につながる「合目的性」の問題ではないかと考えますが、この二つをめぐった論議ではないかと思います。第二に、一貫輸送、輸送革新等にしましても、ハード・ウェアをソフト・ウェアに優先させるというわが国の特殊性に対する問題であります。先生方の御報告には等しくこの二点をめぐった共通の問題意識がみられると思います。

では、黒田先生に対しまして、入江先生から御質問をお願いいたします。

入江：先生の理論モデルの中心をなす $P - Ta - md - \frac{P_1}{2} (\frac{1}{\lambda} + Tw)$ という式について、 $\frac{P_1}{2} (\frac{1}{\lambda} + Tw)$ を港湾費を規定する自明の理のように扱われていますが、貨物が過剰になった場合も果たしてそういえるのでしょうか。また、 $P - Ta$ についてですが、近接した複数の港湾の場合、 Ta が P を規定することも考えられますので、実証モデルに置き換えると説明変数に問題が生ずることはありませんか。

黒田：御指摘よくわかりました。需要が弾力性を持つ場合の最適バース数を出すためには、本当は確率モデルを使うべきですが、全体的理論の組み立て方を明らかにしたいと思いましたので、貨物等の量を平準化して中間値を用いた訳です。

それから P と Ta の関係は、船主・荷主・港湾の利潤関数を構成してやります場合に、各々の決定変数になる運賃を出さなければ最後の均衡状況が出ないために書いたものです。

実証性については木村・高見両先生からも御指摘がきています。実は、その辺が港湾計画の作成上の問題でもありまして、今の港湾統計の貨物分数を再考して現実の産業構造の変化に適合するようにしなければならぬのではないかとも思っています。

北見：ありがとうございました。では、次に、喜多先生に対しまして佐藤先生をお願い致します。

佐藤：第一に20頁の表2をみますと、実績値と推計値が実によく一致しています。何故このようになったのかお伺いしたい。第二に、21頁の海上アクセス・システムに対する需要予測結果の記述があるが、空港のパラメータと、前節で述べておられるパラメータとの意味上の相違について、そして第三に、参考にしたいので教示願いたいのですが、非集計決定論型モデルと非集計確率論型モデルの各々の適用方法をお願いします。最後に、17頁上段の1～4に列挙されている中の4に関しまして、人間行動に果たしてトランスファビリティがあるといえるのでしょうか。

喜多：第一の御質問についてですが、これはいくつかの要因があります。まずセグメントのとり方として、利用者属性を8種類に別けたことです。いろいろな説明変数を考えて各々の説明力の検証等を行いました。もう一つは、地域毎の推定結果を出してこれを積みあげる段階でランダム誤差などが打ち消されていったのかもしれない。

第二点めですが、表1のアンケート調査結果は海上アクセスシステムのなきI空港についてのものです。O空港の場合はもっております。それでトランスファビリティがあるか否かについては議論があると思いますが、一つは他の交通機関との相対的な選択性はあるだろうと考えまして、これを関西空港の方にもってきております。

第三の、物流の方を決定論型モデルでやって、人流を確率論的モデルでやっているという御指摘であろうと思いますが、物流は出発地から目的地までの情報を運送業者はかなりもっている。したがって、不確実性というものが少なくなるので、決定論的決定をしていると考えられるのです。しかし、人流は空港アクセスのような非日常的

行動をする場合に端的にみられる不確定的な選択性がありますので、確率論的モデルの方がより実態に近いと考えるわけです。

最後に、これは人間と地域との関係、つまり地域特性を無視できるかどうか、あるいはそれを入れない一般のモデルの可能性に関する御質問と考えます。私は、モデルの目的を現象説明と予測等に求めています。それで、現象説明だけなら再現性があればよいが、予測の場合は全てのことを調査するわけにもいかないから、地域特性があまり入っていると他の地域に使えず予測できるだろうかということになります。私は、この程度までの予測はできるというところで、何らかの一般的なモデルはあった方がいい、人間に適用する場合でも、ある側面に関していえば有用ではないかと思います。

北見：ありがとうございます。それでは神代先生から木村先生へお願いいたします。

神代：御報告に関連してお聞きしたいのですが、国際的コンテナ輸送では用役供給があまってしまっている、ところがローカルでみますと需要があるのに用役規模が小さいため、双方がかみあわないということが北海道でもよくみられます。この相関関係への対処方法があれば伺いたい。

木村：例えばNVOCCの問題とか、港運業の今後の問題だろうと思いますが、法的な救済も含め、市場経済として成立し得ないケースについては、あくまでもその地域の福祉向上の観点からの措置が必要かと存じます。

北見：では、松橋先生から中本先生へお願いします。

松橋：二点程お願いします。第一に、橋ができればメリット・デメリットに対します人々の意識の変化や、続いて生活用式の変化があらわれるだろうと思います。本四架橋の場合はどうなのかをお伺いします。第二に、橋ができてても、港湾の役割は、例えば人は橋の道路を使うが、貨物は海へとかいうように型は違っても発展してほしいと思いますが、その可能性はどうでしょうか。

中本：第一点めですが、そのような変化は起こるだろうと思います。しかし、どう変わるかといった予想は、橋のかからない島の方がほとんどですので、全くわかりません。

第二について、問題になるのは工業関係をはじめ、物流など既に陸上志向になりつつあることです。将来高速道路ができると思われる所にいろんなものが進出している。だから、工業港は別として工業関係物流の輸送等は、やはり、橋を利用せざるを得ないと考えられますので、残念ながらおっしゃるようなことはなかなか困難だろうと思います。

北見：ありがとうございます。続いて、永野先生から和泉先生に対します御質問です。

永野：第一に気象条件等を考えた場合の安定輸送、建設過程では道内経済に及ぼす

面、投資効果の面からの青函トンネル建設の効果について、第二に、トンネルと北海道の地域特性及び自立性との関係、第三に、連絡船廃止に対し、函館市と函館港の新しい方向はないのでしょうか、第四に、地域社会の安定と発展にとって望ましい地域交通運営なり、その問題点について御意見をお願いします。

和泉：まず、気象条件がトンネル建設の一要因であることは事実です。しかし統計上、陸上鉄道、とくに支線の欠陥に起因する輸送渋滞が連絡船の欠航や混雑に結びついている面もあるので、気象条件だけで安定輸送を云々できないと思います。トンネル建設が道内経済に及ぼす面ですが、投資効果は函館市に対してはあまりない。第一に東京、次に札幌に集まる性格のものだと言えるでしょう。

第二の点ですが、トンネルができ新幹線が通れば、本州との一体性も考えられるけれども、現時点のトンネルは不安材料が多く、あまり利用されないと思いますので、10～15年ぐらいは北海道の自立性等は損なわれないと考えます。

それから、私は、港湾のあるべき原型を、港は市街地の一部としてあらゆる面で連絡する姿を求めています。大都市港湾や工業港もそれに近づくべきだと思います。

四点め、やや抽象的ですが、交通資本がモラルを持ち、きちっとした交通体系をつくるならば、十分地域社会に役立つはずであります。

北見：徳田先生に、神代先生から御質問下さい。

神代：私が思いますのに、後進地域では通過交通というものをいかに活用すべきか、むしろそれを逆手にとって地域開発に役立たせるべきかを考えるべきではないかと思っています。これについて、先生の御判断を賜りたい。

徳田：私は通過交通が地域の集積につながらないという現実を見つめ、その上でそれに対応する対策を確立すべきだと思います。留萌港などは、関連するヒンターランドの協議会をもったりして全国に港をPRしてます。苫小牧港にしても、コスト削減に関するそれなりの努力で現在の姿になった。そういう具体的な施策が必要ではないでしょうか。

北見：諸先生方、ありがとうございます。それでは引き続いてフロアーからの質問用紙に対し、御答えを頂きたいと存じます。

喜多：神代先生から、第一にフェリーの需要予測に関して、需要に対する自動車運送業者の経営とフェリー運賃との関係についての取扱いは如何。第二に、時間と料金の変化の、利用者所得との相関について御質問頂きました。

第一の問題ですが、まずフェリーに乗るものはほぼ区域業者だと考えております。また、帰荷の確保についてはフェリーの利用如何で変わりますが、これは考慮していません。ただ、コンスタントに利用しているかどうかについては料金格差として考慮しました。

二点め、料金と所得は相関が高いので説明変数にする操作をしました。時間の方は、

従業者を別とすればあまり相関はみられません。

木村：谷端先生から、四全総策定にあたり港湾問題特にヒンターランド問題を取り上げるべきではないかとのことです。

従来から、ヒンターランド確定の場合などに物流調査を港別に行なっていますが、港に直接くる貨物は、ある程度要因があると思います。しかし、アSEMBリーの過程での国内流動というものがかなり黙殺されているようですので、その辺を考えてデータを出す必要があろうかと存じます。

中本：木村先生から、四国等には受身の精神文化の土壌があるために本州志向になっている。誇りをもった郷土意識を土台に新しい活力を自ら見つけるべきではないか、第二に四国地方の文化振興について御質問がありました。

その通りだと思います。したがって、文化に対する自主性が欲しい。文化振興に対しても、自ら意識を改善することが必要だと思います。

北見先生から、中小港湾の影響についてどのような対策があるかとの御質問です。

究極的には、港湾行政の一元化の問題になろうかと存じます。各省マチマチの施策による弊害を解消して施策を統一しなければ中小港湾は衰退していくと思われます。

和泉：徳田先生から、青函トンネルは輸送体系の変化という観点より見て、どのような地位にあるかとの御質問、神代先生からは、全額国費によるトンネル建設を仮定した場合、その経済効果はどのようなものかとの御質問です。

神代先生の御質問についてですが、全く新しいスタートにたってトンネルを眺めようということです。私は、安全性さえ確保できれば新幹線だろうが在来線だろうが、赤字もそれだけ少なくなると思います。ただ、本四架橋がもたらす地元への反響があまりないというのは、到底理解できません。

徳田：東京会議所の谷端先生から、総合交通体系という言葉がありますが、概念としては理解できても理実の問題としてはあまりに観念的だと思われます。これについては、私もその通りではないかと思えます。青函トンネルの問題もありますが、これが総合交通体系上いかがといった具体的問題になってきますと、相当問題があろうと存じます。

北見：大変白熱した、そして具体的なよい議論をいただきましたことを感謝申し上げます。もちろん、ディスカッションは具体的な政策実践に対してどうかということよりも、客観的にそれをどう考えるかという学会の立場の議論でございまして、さまざまは御意見が出されましたことは、シンポジウムを有意義なものにしたという気がいたします。ではこの辺で閉会させていただきます。

長時間にわたり、誠にありがとうございました。

注：本記は事務局によって整理、要約されたものです。

〔関東部会〕

本年度の研究会は4月28日(土)に(社)日本港湾協会の談話室で開催された。今回の研究テーマと発表者は次の通りである。

(1) 港の適正規模決定モデルについて

日本大学大学院

宮田 騰宏

(2) 港湾運送需要動向と展望

港湾労働経済研究所

坂井 吉良

今回は、会員のうちでも比較的若い会員よりの報告であり、宮田氏は、J.O. Jansson, D.Sneerson, Port Economics を中心として港の適正規模決定モデルを紹介しつつ、その問題、限界などについて報告するものであった。坂井氏は、需要モデル、経済構造の変化と相対価格の変化、需要構造の分析について報告された。その後、両氏の研究対象について討議され、研究をさらに深められんための貴重な多数の意見が交換された。なお関東部会の会員約160名中、今回の参加会員約20名にとどまったが、今後さらに多くの方々の御出席を期待したい。(文責：山上 徹)

〔関西部会〕

昭和58年12月9日 10時～4時 参加者 25名

「港運業と航空貨物」山内源次氏(港湾運送総合研究会)

昭和59年9月14日 10時～4時

「若松港と機帆船海運」(原稿提出時点では予定)

(文責：柴田悦子)

〔中部部会〕

(1) 会誌「港湾研究」(第5号)の発行 昭和59年3月31日

掲載論文

名古屋港現状の評価——多属性価値関数によるケース・スタディー

土居弘元(前名古屋商科大学)

港湾産業(港湾運送業等)における環境適応戦略と企業業績

——名古屋港67社の経営実態調査にもとづいて——

今口忠政(名古屋商科大学)

海上コンテナ輸送をめぐる競争と海運同盟

柴田悦子(大阪市立大学)

(2) 第七回中部部会総会・研究報告会・名古屋港見学会の開催

昭和59年8月24日 (参加者60名)

報告研究

名古屋地域経済の活性化とわが国の輸入拡大のためのフリー・トレード・ゾーン
創設の検討 石瀬 隆(愛知学院大学)

アジアNICsの貿易事情と港湾の関わり 内藤能房(名古屋市立大学)

上記各研究は今年度発行予定の「港湾研究」（第6号）に掲載予定

- (3) 等23回日本港湾経済学会全国大会の受け入れ態勢準備のため、中部々会の理事会を昭和59年6月19日に開催し、「日本港湾経済学会名古屋大会準備委員会」を設置、委員長に、中部々会々長 松浦茂治氏をあて、準備にとりかかった。

（文責：木村、大江）

〔北海道部会〕

昭和59年度第1回研究会「北海道港湾の諸問題」をテーマに下記のように開催した。具体的な報告をめぐって活発な論議がかわされた。この報告の内容は、部会報No.12（10月10日刊行予定）に掲載する。

〔報告テーマ・報告者・その要旨〕

1. 青函連絡船問題と地域経済 和泉雄三（函館大学）

①函館市経済の特色—交通の要衝—歴史考察，②函館経済と青函連絡船……函館経済に非常に大きな密接不可離の点を明らかにする。③青函トンネルと青函連絡船……現段階による両者の有用性と問題点の比較，④青函連絡船廃止に対する函館市の対応と市民運について明確化する。以上4項目にわたる考察を行ない，青函連絡船の存続が地域経済の発展に重要な役割をもっていることを究明し，その存続の必要を論じた。

2. 苫小牧東部開発の現況 松沢太郎（札幌大学）

「苫小牧東部開発」でどのような建設工事が行なわれ，進展したのか，客観的に事実関係を考察し，現下の問題点を指摘した。基本計画になかった石油備蓄計画が突如として与えられるなどのこともあり，基本計画の見なおしにも必要なことにも触れた報告であった。

3. 北海道—大洗港間のフェリー航路をめぐる苫蘭の経済論議について

永瀬栄治

北海道—大洗港間のフェリー航路の誘置をめぐる苫小牧・室蘭の競争における論議の経過とその内容を具体的に考察し，運賃コストの高下をめぐる論争に局限され点の批判がなされた。航路の設定には地域経済との関わり，物流の総合的な動きと将来予測などをふまえ検討する必要を北海道の物流の現状分析の上で，提言した。

4. 港湾整備の課題と在り方 神代方雅（クマシロ・システム設計）

港湾整備をめぐる現代的課題とその在り方についての理論的考察を行ない，そのケーススタディとして室蘭港の再開発について論求した。広域港湾と機能分担問題，物流の選択と地域経済の問題，港湾における労働生産性の向上とロボット化の問題，情報化対応の必要性，環境問題などについて特に重点的な究明が展開された。

以上4報告を基礎に筒浦部会長の司会によって，一括討論を行ない，特に機能分担問題，物流における輸送機関の多様化と港湾地域経済問題，機能分担などの施策展開における施策の主体についての論議も行われた。

（文責：徳田欣次）

(年報 19 号以降 3 年間の業績をまとめたものである。)

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
麻 生 平八郎	論文	租税国家論	明治大学経理 知議	1983. 3
	"	自由主義、保護主義及び産業協 力主義	明治大学経理 知議	1984. 3
安 彦 正 一	論文	明治期における経済団体と港湾 問題	「港湾労働研 究」年報No.7	1983. 1
	"	総合交通政策と国鉄の役割	「フォアマン」 VOL.34	1983. 5
	"	明治期における港湾事情と商品 流通	「港湾経済学 会」年報No.21	1983. 9
	"	国鉄再建と再建監理委員会の問 題点	「フォアマン」 VOL.49	1984. 8
荒 木 智 種	論文	「ポート・メディアの社会的責 任」	日本港湾経済 学会：年報	1981.10
	"	「機関誌『港運』のあゆみ」、『日 本港運協会 35 年のあゆみ』	(社)日本港運協 会編さん	1983. 8
	資料	米国オークランド港とジャック ・ロンドン	機関誌「港運」	1982. 4
	"	港の流通と台所(海の記念日特 集)『開かれた港と豊かな人間 環境』	同 上	1982. 7
	"	英国港湾労働の直面する現状と 課題	同 上	1982.12
	"	開かれた港湾とポート・メディ アの課題	同 上	1983. 1
	"	評価される米国港湾荷役料金の 研究	同 上	1983. 4
	"	実例から眺めた、ふ頭ターミナ ルの保険	同 上	1983. 6
	"	港なしには生きられません、 『港と人間のコミュニケーション』 (海の記念日特集)	同 上	1981.10
	書評	J.Bird, "Seaport Gateways of Australia"	「港湾労働経済 研究」年報No.7 (財)港湾労働経 済研究所刊	1983. 1

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
市 川 渉	共著	港湾産業活動の課題 (八十年代の港湾運送事業)	港湾産業研究 会 代表幹事 北見俊郎 編	1983. 4
市 来 清 也	著書	港湾管理論	成山堂書店	1983. 9
	共著	海外諸国の港湾経営事情とわが 国における港湾管理・運営の方向	埠頭経営研究 会	1983. 3
	論文	物流近代化と倉庫業の課題	季刊倉庫 第 49 号	1981. 5
	"	海運の動向と港湾物流の課題	海事産業研究 所報 第180号	1981. 6
	"	企業経営からみた物流	早稲田大学シ ステム科学研 究所報 第 35 号	1981.12
	"	港湾運送事業の動向	港運第 73 号	1982. 6
	"	これからの日本の海運	輸 送 展 望 第 183 号	1982. 7
	"	日本の風土と港湾管理	港湾労働経済 研究 第7号	1983. 1
	書評	中川敬一郎著「両大戦間の日本 海運業」および小林正彬著「海 運業の労働問題」	輸 送 展 望 第 178 号	1981. 4
	"	市川猛雄著「港湾運送事業法セ ミナー」	近 代 港 湾 6月号	1982. 6
	"	港湾産業研究会編 「港湾産業活動の課題」	輸 送 展 望 第 187 号	1983. 7
今 村 理	論文	オーナーの興亡とその原因	雑誌「海運」	1983. ⁷ ~ ¹¹
大 島 藤太郎	著書	「国有鉄道の史欧発展」 大島藤太郎著作集 1 巻	時 潮 社	1982. 9
	"	「国鉄」問題をうみだすその体質 大島藤太郎著作集 2 巻	"	1981. 9
	"	「封建欧労働組織の研究」 交通通信業における 大島藤太郎著作集 3 巻	"	1984. 1
	"	「現代日本の交通政策」 大島藤太郎著作集 4 巻	"	1983. 7
奥 村 武 正	編著	海外諸国の港湾経営事情とわが 国における港湾管理・運営の方 向	埠頭経営研究 会講演会	1983. 3

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
小 合 彬 生	論文	埠頭公社のコンテナバース	雑 誌 「埋立と浚渫」 114号	1983.
	"	港湾へのメッセージ 「埠頭経営から」	雑誌「港湾」 1月号	1984. 1
	資料	Planning and Operation of Container Terminal (セミナーテキスト)	スリ・ランカ 国スリランカ ポートオーソ リティ、港湾 計画セミナー	1983. 12
香 川 正 俊	論文	「港湾海岸行政の形態と諸問題 —公費官営事業を中心に—」	日本港湾経済 学会年報 No 20号	1982. 10
	"	「『計画と調整』についての一考 察—港湾域行政に関連して—」	港湾労働研究 年報 No 7	1983. 1
	"	「日中戦争期における港湾対策 とその背景」	日本港湾経済 学会年報No.21	1983. 9
	"	「港湾行政の歴史的変遷に関す る—考察」	早大小野梓賞 授賞候補 修士論文	1984. 2
	書評	「港湾産業活動の課題」	港 湾 VOL 60	1983. 6
	"	「港湾政治経済学」	季刊輸送展望 No 187	1983. 7
	資料	「港の面影」	港 運 VOL 8 No 82	1983. 4
	編著	「港湾産業活動の課題」	丘 書 房	1983. 4
北 見 俊 郎	論文	港湾政策の主体と論理	日本経済政策 学会年報No.29	1981. 5
	"	港湾政策と「人間の生活」 —その基礎的条件を中心に—	青山経営論集 VOL16 No.2・3	1981. 11
	"	港湾管理者と港湾都市の基本的 課題	日本港湾経済 学会年報No.19	1981. 11
	"	都市と港—その反省と展望—	京 浜 文 化 VOL 23 No 2	1982. 3
	"	総合交通体系とターミナル —交通論における論理の転換—	日本交通学会 年報 No 25	1982. 3
	"	港の諸問題と海事思想の近代化	海 事 広 報 1982.	1982. 12

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発者年月
北 見 俊 郎	論文	東京湾の諸問題と首都圏の総合交通体系	首都圏公論 1983年(3~4月)	1983. 3
	"	3・3答申以降の港湾対策と港湾産業の確立	「港湾産業活動の課題」 丘 書 房	1983. 4
	"	都市と港の政策的基調	「都市問題研究」 VOL 35 No.5	1983. 5
	"	環境問題と港湾整備の基本的問題	「輸送展望」 No. 187	1983. 7
	"	「港町」考—現代港湾都市の原点を求めて	「関東海事広報」 1983.	1983. 10
	"	港と人間・労働 —合理性と合目的性をめぐって—	「青山経営論集」 VOL 18 No.3	1983. 11
	"	港からの都市政策 —都市と港の基本的関点より—	「名古屋港」 No. 10	1984. 1
	資料	From the cradle to the grave "Role of ports and harbors in japan"	Asahi evening News	1981. 5
	"	ミナト百科	市民グラフィコハマ(横浜市) No. 36	1981. 6
	"	城と港 —港の原点を求めて—	海 事 広 報	1981. 9
	"	横浜海洋科学博物館将来構想策定委員会「中間報告書」	横 浜 市	1981. 12
	"	横浜港内国フェリー調査検討報告書	横 浜 市	1982. 3
	"	沿岸域総合利用計画調査報告書 —沿岸域の歴史的・文化的側面を中心にして—	日本文化会議 (国土庁委託)	1982. 3
	"	横浜港開発計画調査報告書	日本港湾協会	1982. 3
	"	新しい船と港の博物館構想	「ラメール」 No.35	1982. 7
	"	港都横浜の確立 —21世紀市政に望む—	「明るい市政」	1982. 7
	"	東京湾問題と首都圏	「首都圏公論」 1982年9月	1982. 9
	"	21世紀の船と港のミュージアムを目指して	横 浜 市	1982. 12

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
北 見 俊 郎	資料	川崎港港湾計画調査報告書	日本港湾協会	1983. 3
	"	海外諸国の港湾経営事情とわが国における港湾管理・運営の方向	埠頭経営研究会	1983. 3
	"	同上（講演記録）	同 上	1983. 6
	"	どう高めるか京浜地域の活力	横 断 道 路 No. 43	1983. 10
	"	社会科学と港	「港 湾」 VOL. 61 No. 1	1984. 1
	書評	紅村文雄著「港湾法と名古屋港の管理・運営」	日本港湾経済学会年報 No. 21	1983. 9
喜多村 昌次郎	共著	石狩湾新港湾利用計画調査	日本港湾協会	1981. 3
	共訳	港湾荷役労働災害防止に関する欧米の法令と制度	港湾労災防止協会	1981. 4
	共著	苫小牧東港埋立護岸等の運営に関する調査	苫小牧東部開発(株)	1981. 7
	"	港湾産業活動の課題	丘 書 房	1983. 4
	論文	物流業と港湾	中部女子短大 商学論叢	1981. 10
	"	流通革新下における港湾産業の将来	名古屋港管理組合	1981. 12
	"	港湾労働の雇用安定について	港湾労働経済研究 No. 6	1982. 1
	"	港運業の成立と港湾労働の状態	港湾労働経済研究 No. 7	1983. 1
	"	機械化、近代化基金協定の意義と役割	CONTAINER AGE	1983. 2
	"	機械化、近代化基金制度とその内容	CONTAINER AGE	1983. 3
	"	港湾運送事業の現状と将来	「名 古 屋 港」 No. 5	1983. 3
	"	労働協約の内容 (ILWU)	CONTAINER AGE	1983. 4
	"	労働協約の特徴 (ILA)	CONTAINER AGE	1983. 5

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
喜多村 昌次郎	論文	港湾の合理化と港湾労働	CONTAINER AGE	1983. 6
		革新荷役と港湾労働	CONTAINER AGE	1983. 7
		輸送の技術革新と交通労働	中部女子短大 紀要 第13号	1983.12
		第2次世界大戦下の港湾労働	港湾労働経済 研究 No. 3	1984. 1
	書評	浦田楠雄著「コンテナリゼーションと標準化」	機関誌「港運」 VOL6 No.56	1981. 2
		市来清也「物流経営論」	“ VOL6 No.57	1981. 3
		小林正彬「海運業の労働問題」	“ VOL6 No.58	1981. 4
		日通総研「物流ハンドブック」	“ VOL6 No.59	1981. 6
		永積洋子訳 「平戸オランダ商館の日記 全4巻」	“ VOL6 No.60	1981. 8
		村上直次「長崎オランダ商館の日記 全3巻」	“ VOL6 No.61	1981. 9
		間宏「日本の使用者団体と労使関係」	“ VOL6 No.62	1981.10
		飯島耕一「港町」	“ VOL6 No.63	1981.11
		津田真澄「現代経営と共同生活体」	“ VOL7 No.68	1982. 2
		神戸都市問題研 「公共料金の理論と実践」	“ VOL7 No.71	1982. 5
		孫田良平「年功賃金の終焉」	“ VOL7 No.72	1982. 6
		市川猛雄「港湾運送事業法セミナー」	“ VOL7 No.73	1982. 7
		日経産業新聞「新・産業革命」	“ VOL7 No.74	1982. 8
		林周二「流通」	“ VOL7 No.75	1982. 9

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
喜多村 昌次郎	書評	鳥井幸雄「神戸港 1,500 年」	機関誌「港運」 VOL 7 No.76	1982. 10
		“ 前田勇「サービスの科学」	“ VOL 7 No.77	1982. 11
		“ 後藤積「交通と文学」	“ VOL 8 No.79	1983. 1
		“ 加藤寛「行革は日本を変える」	“ VOL 8 No.80	1983. 2
		“ 八代尚宏「女性労働の経済分析」	“ VOL 8 No.84	1983. 6
		“ 阿保栄治「物流の基礎」	“ VOL 8 No.86	1983. 8
		“ 池田宗雄「船舶運航の ABC」	“ VOL 8 No.88	1983. 10
		“ 池田宗雄「船舶知識の ABC」	“ VOL 8 No.88	1983. 10
		“ 林えいだい「海峡の女たち」	“ VOL 8 No.89	1983. 11
		“ 市来清也「港湾管理論」	“ VOL 8 No.90	1983. 12
		“ 松橋幸一「港湾物流管理論」	“ VOL 8 No.90	1983. 12
		“ 米田博「私の戦後海運造船史」	“ VOL 9 No.91	1984. 1
		“ 宮本敬「ユーラシア大陸に架ける橋」	“ VOL 9 No.92	1984. 2
木 村 武 彦	論文	地域開発政策と大都市港湾の計画上の課題	港湾経済研究 No. 19	1981. 11
		“ 高度経済成長期を中心にした名古屋港港湾計画の経済的背景	ほだ 沖 No. 15 (名古屋港管理 組建設技術 協会誌)	1983. 2
		“ 港湾管理運営とコンピューターシステム	“ 港 運 VOL 8 No. 81	1983. 3
		“ コンテナ輸送市場の構造変動と港湾	港湾経済研究 No. 21	1983. 10
		“ コンテナ輸送の発展経過と展望—名古屋港への影響要因を中心に—	ほだ 沖 No. 16	1984. 3

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
木 村 武 彦	共著	港湾経営論	創 成 社	1984. 3
	資料	港湾情報システム	Shipping and Trade News (1983.4.25日号)	1983. 4
	書評	和泉雄三著「港湾政治経済学」	港湾研究No. 5 (日本港湾経済 学会中部部会 誌)	1984. 3
栗 本 昌 英	著書	“Bibliography of Linear Programming Applications”	Mc Master Univ Ontario, Canada	1974.
	論文	“A Field Study of the Technological Advancementt in the Celamic Industry in Central Japan”	Asian Pro- ductivity Organization (A P O)	1975.
	”	“Canadian Strategies for Multinational Corporation”	名商大論集 第19巻第2.3. 4号 合併号	1975.
	”	“Indonesia, A petroleum Producing Country and the Synthetic Fibre Industry”	名商大産業研 究所報	1977.
	共著	“Establishment of Pilot Projects in Central Java in support of Integrated Industrialization in Non-Metropolitan Areas”	ESCAP, UN	1979.
紅 村 文 雄	著書	港湾法と名古屋港の管理運営	社 団 法 人 日本港湾協会	1982. 4
	共著	名古屋コンテナ埠頭 (株) (社長 紅村文雄) 編 名古屋コンテナ埠頭十年史	名古屋コンテ ナ埠頭 (株)	1981. 1
	”	財団法人名古屋港湾会館 (理事長 紅村文雄) 編 名古屋港湾会館 10 年史	財 団 法 人 名古屋港湾会 館	1981. 3
國 領 英 雄	論文	コンテナリゼーションと港湾 —その対応と経営状況	海事交通研究 第19集	1981. 12
	書評	萩原正彦著「傭船契約論」	海運経済研究 第15号	1981. 10

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
國 領 英 雄	共著	韓国船員事情管見	海事交通研究 第 22 集	1983. 10
	論文	コンテナポートづくりへの道 —北米オークランド港の場合—	神戸商船大学 紀要 第 1 類 31 号	1982. 7
	〃	輸送能力からみた船舶の生産性	海運経済研究 第 16 号	1982. 10
	〃	用船における論理と行動	甲南経済学論 集 第 23 卷第 4 号	1983. 3
	〃	船舶投資・船舶金融の基本問題	海運経済研究 第 17 号	1983. 10
	〃	米国船舶融資助成政策	国民経済雑誌 第 148 卷第 4 号	1983. 10
	書評	宮下国生著 「海運業の設備投資行動」	交通学研究 1981 年	1982. 3
小 林 照 夫	著書	スコットランド産業革命の展開 —エディンバラ経済圏を中心に—	八千代出版	1981. 7
	論文	リース港の広域化問題と小規模 鉄道の建設—スコットランドに 於ける鉄道建設の一つの仮証—	日本港湾経済 学会編「都市 経済と港湾経 営」	1981. 11
	〃	産業社会の興隆に伴う港湾建設 と地域住民—トソニティー港の 建設をめぐる—	財港湾労働経 済研究所編 「港湾労働経 済年報」No. 6	1982. 1
	〃	愛郷家スコットランド人の都・ エディンバラ—その近代都市形 成の歴史的—	「市政」(全国 市長会発行) 第 31 卷第 3 号	1982. 3
	〃	ドウバー港の機能と役割—近代 的港湾への形成過程を踏えて—	日本港運協会 編「港運」 VOL. 7 No. 71	1982. 4
	〃	ハル港の機能と役割—近代的港 湾の形成過程を踏えて—	関東学院大学 人文科学研究 所編「紀 要」 第 37 号	1982. 12
	編著	近代史へのアプローチ —西洋と日本—	八千代出版	1983. 6
	論文	エディンバラに於ける都市機能 の拡大化と港湾 —産業革命の展開の中で—	財港湾労働経 済研究所編「港 湾労働経済研 究」年報 No. 8	1984. 1

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
小 林 良 久	論文	大都市地先の多目的埋立計画に関する理論的手法とその検証	土木学会関東支部年次研究発表会	1984. 1
	"	大都市の港湾区域内の多目的埋立計画手法に関する一つの考察	日本港湾協会「港 湾」	1984. 3
今 野 修 平	論文	東北経済と高速交通機関の影響	運 輸 と 経 済 43 - 7	1983. 7
	"	東西格差と交通網形成	輸 送 展 望	1982. 夏
	"	東北の開発戦略と道路	高速道路と自動車 25 - 11	1982. 11
	"	地域開発とローカル線の役割	地 理 28 - 11	1983. 11
	"	港湾の変貌と都市	都市問題研究 35 - 5	1983. 5
	"	港湾都市の停滞化傾向について	福井医科大学 紀要 2	1982. 11
	"	国際化と交通基盤の整備	Mobility No. 51	1983. 春
	"	中国西域の経済と物流	Mobility No. 54	1984. 冬
	"	港湾における環境整備の基本的考え方	港湾 VOL 61-2	1984. 2
	"	港湾に期待する新しい政策と新しいプロジェクト	港湾 VOL 61-3	1984. 3
	"	新幹線とモンスーン	正論 No.135	1984. 5
坂 井 吉 良	編著	「経済学入門」第4章家計の消費行動、第5章企業の生産行動、第6章市場均衡、第7章価格機構と経済厚生	税務経理協会	1981. 6
	論文	雇用調整モデルに関する一考察	港湾労働経済 研究年報No. 6	1982. 1
	"	港湾運送業における資源配分の効率性	日本港湾経済 学会年報No.20	1982. 10
	"	賃金と雇用決定の団体交渉モデル	港湾労働経済 研究年報No. 7	1983. 1
	"	港湾労働者の賃金変動とその変動要因	港運 1983年6月号	1983. 5
	"	港湾労働市場の賃金決定機構の研究	日本港湾経済 学会年報No.21	1983. 10

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
坂 井 吉 良	論文	年功制下における労働組合と賃金	港湾労働経済研究年報 No. 8	1984. 1
	"	港湾運送需要の動向	日本の港運 1984	1984. 3
斎 藤 公 助	論文	輸入穀物類とサイロの動向	港湾労働経済年報 No. 7	1983. 10
	"	倉庫事業35年の歩みと今後の展望	輸 送 経 済	1983. 10
	"	自動化倉庫の現状とその使われ方	ベターストレージ	1983. 7
	"	倉庫業におけるコンピュータの使われ方	"	1983. 9
	書評	松橋幸一著「港湾物流理論」	港 湾	1984. 1
	"	市来清也著「港湾管理論」	"	1983. 11
	論文	倉庫事業経営指標	日倉協機関誌「倉庫」	1983. 5
佐 藤 元 重	論文	急がれる地方中核都市の交通体系づくり	トランスポート 31巻 9号	1981. 9
	"	地域旅客交通問題の視点	トランスポート 32巻 8号	1982. 8
	"	日本における第二次世界大戦前の環境問題	帝京経済学研究	1984. 3
	資料	地域経済と物流について	新潟陸運局報 (号外業務資料)	1981. 1
	"	新潟県の雇用開発	職業安定広報 (労働省)	1982. 2
	"	新潟港と私	港運 VOL 7 No. 74	1982. 7
	"	日本海時代がやってくる	コンコース No. 55	1982. 11
	"	あきらめるな東港開発	新 潟 日 報	1982. 10
佐 藤 幸 夫	共著	港湾と地域開発	西尾一郎編著「港湾経営論」	1984.
柴 田 悦 子	論文	最近における複雑な国際海運競争をめぐって	名古屋港	1983. 7
	"	いわゆる「便宜置福船問題」について	経 営 研 究	1983. 11

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
柴 田 悦 子	論文	国際海運競争の新局面—海運における南北問題をめぐって—	経 済	1984. 1
	"	海運同盟をめぐる競争と規制	経 営 研 究	1983. 3
篠 原 陽 一	著書	帆船の社会史—イギリス船員の証言	高文堂出版社	1983. 9
	共著	帆船・機帆船海運業の生成と存亡（『機帆船海運の研究』昭和58年度文部省刊行助成図書）	多 賀 書 店	1984. 2
	資料	海運諸外国における船員の雇用制度に関する調査研究	海上労働科学研究所	1981. 3
	"	戦前日本の船員雇用に関する若干の統計資料	海上労働科学研究会資料24	1981. 3
	論文	イギリス海運における船員雇用—その歴史概観—	海事産業研究所報182	1981. 8
	"	内航海運近海船員の雇用実態	内航海運新聞737	1982. 8
	資料	船員需給と船員職業紹介の変せんに関する調査研究	海上労働科学研究所	1982. 3
	論文	イギリス船員の社会史(1)―(10)	海 員	1982. 1 ～ 10
	"	地方小零細経営としての帆船、機帆船海運業の歴史と構造に関する調査研究	東京商船大学	1983. 3
	"	自動化船と船員制度の近代化	経済評論別冊労働問題特集4	1983. 6
東海林 滋	資料	船員雇用の実態と制度の国際比較に関する調査研究	海上労働科学研究所	1983. 3
	論文	カボタージュと船の国籍—海運政策の法制的側面—	関西大学商学論集第28巻第1号	1983. 4
	"	海運サービスの生産・販売と定期用船契約	国民経済雑誌第148巻第4号	1983. 10
杉 浦 和 彦	論文	港湾運送運賃負担変化の与える環境と効果に関する一考察—名古屋港のコンテナ貨物流動の実態にてらして—	港湾研究No. 2（日本港湾経済学会中部部会誌）	1981. 3

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
杉 浦 和 彦	資料	官民一体で寄港誘致を促進する 名古屋港	「港運」VOL.8 No.80社団法人 日本港運協会	1983. 2
	共著	港湾経営と物流の問題 —名古屋港の事例に基づいて—	「港湾経営論」 西尾 一 郎 編 創 成 社	1984. 2
鈴 木 暁	論文	港湾運送需給構造に関する考察	「広島商船高等 専門学校紀要」 第5号	1983. 3
	共著	機帆船海運の地域構造	「機帆船海運の 研究—その歴 史と構造」 多賀出版刊	1984. 2
高 村 忠 也	編著	「神戸港における流通システム の整備のあり方に関する調査研 究報告書」	財関西交通経 済研究センター	1983. 3
	論文	「バルク・カーゴ積み取り調整に ついての一考察」	「海事交通研究」	1983. 3
	〃	「国際化時代の物流・総合運送 取扱業の創設へ」	「流通設計」	1983. 4
	〃	「海運経営をめぐる若干の問題」	「経営学・会計 学・商学研究 のために」神戸 大学経済経営 学会	1983. 9
	〃	「どうなる物流事業・35の直言」 (上・下)	「輸送経済新聞」	1983. 9
	〃	「港と海運問題」	「こうべ経済」	1983. 9
	〃	「港運料金の完全収受を目指して —わが国および米国の海運制度 を中心に—	「関西交通経済 研究センター」	1983. 12
高 見 玄一郎	論文	古代日本における船と港のロマ ンを語る(1)	日本港湾協会 「港 湾」	1982. 9
	〃	古代日本における船と港のロマ ンを語る(2)	〃	1982. 10
	〃	57年横浜港貨物の分析	横浜港湾研 「港湾と貿易」	1983. 3
	〃	神奈川県の輸出産業と横浜貿易 の構造(横浜 マーケッドマッチシ ステム)	〃	1983. 6

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
高 見 玄一郎	論文	インターモーダル・テクノロジー (米国貿易情報システム調査報告)	横浜港湾研	1982. 10
	"	港湾はどこへ行く。技術革新の 世界的傾向と港湾の対応策 (1～6)	"	1983. 11 1984. 4
	資料	英国 Sitpro Board の Syntax Rule Data Interchange (翻訳)	日本情報処理 開発協会	1982. 2
	"	国際貿易情報システムのデータ エレメントの比較	日本情報処理 開発協会	1983. 2
	"	リビアの港湾事情について (委託調査)	東浜トランス ポート㈱	1983. 4
	"	Recent Progress of the Information System (Back-ground)	Aecess Managemen- nt Group. Ltd	1983. 6
	"	A concept of the Trade Information System	"	1983. 6
	"	Tokyo Market Match System and American Mart Project.	"	1983. 6
	"	経済危機と輸送需要の質的变化、 その港湾に及ぼす影響について	横浜港湾研	1982. 3 ～5
	"	国際運送書類について(翻訳) Report of the United Nations on International Trade Law on the work of its Fourteenth Session. U.N. Commission on International Trade Law (UNCITRAL)	横浜港湾研	1982. 7
	"	国際商業会議所の信用状統一規則とFIATAの複合運送B/L について	横浜港湾研	1983. 12
	"	EC諸国の統一商品コード	横浜港湾研	1983. 12
	"	米国TDCCの倉庫業務ネットワーク・システム(WINS)	横浜港湾研	1984. 2
田 中 省 三	論文	港湾における労務管理制度	「港湾経済研究」 No.19	1981.11
	"	港湾における労働災害の再検討	「港湾労働経済 研究年報」No.6	1982.12

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
田 中 省 三	論文	労働災害をめぐる	「港 運」 (日本港運協会)	1983. 2
	"	港湾における技術と労働	「海事産業研究 所報」No 203	1983. 5
谷 端 政 嗣	論文	東京における倉庫業の現状と今後の方向	東 京 都 刊 「経済と労働」	1983. 11
田 原 栄 一	論文	交通計画の分析枠組の展開と課題	大分大学経済 論集 第35巻 第3号	1983. 10
千須和 富士夫	論文	横浜港史序説	日本港湾経済 学会年報No.18	1980. 10
	"	横浜港史序説拾遺	港湾都市 No.1	1981. 6
	"	定期船港としての横浜港の将来	日本港湾経済 学会年報No.19	1981. 10
	"	横浜港における近代港湾整備計画の端緒と挫折 — プラントン計画を中心に	日本港湾経済 学会年報No.20	1982. 10
	"	港運業の経済危機時代への対応はいかにあるべきか	港 運 1982年12月号	1982. 12
	"	産業資本の港湾経営 —自動車メーカーの海外物流戦略を例として—	日本港湾経済 学会年報No.21	1983. 10
	"	海運業と海軍	日本経済新聞 社	1981. 1
寺 谷 武 明	論文	神奈川県重工業・港湾・海運(上)	「神奈川県史」 通史編 6 近代・現代(3)	1981. 3
	"	神奈川県重工業・港湾・海運(下)	「神奈川県史」 通史編 7 近代・現代(4)	1982. 3
	"	日本海軍と横須賀海軍工廠	「神奈川県史」 各論編 2	1983. 3
	"	航空機時代の予見者 中島知久平	中 央 公 論 「歴史と人物」	1983. 10
	"	交通論 12章・改訂初版	成 山 堂	1983. 2
富 田 功	共著	最新港運の知識 (港運新書シリーズNo.1)	財港湾労働経 済研究所	1984. 4
	"	本間創業百年史—横浜港における港運業の生成と発展—	本間船舶作業 ㈱	1984. 3

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
富 田 功	論文	港湾運送機能と都市交通体系の課題	横浜商大論集 第15巻 第1・2合併合	1982. 3
	資料	港湾荷役労働災害防止に関する欧米の法令と制度	社港湾労災防止協会	1981. 4
	"	ミナト百科(発刊10周年記念、市民グラフヨコハマNo.36)	横浜市市民局 広報課	1981. 6
	"	苫小牧東港埋立護岸等の運営に関する調査報告書(第2章執筆)	社日本港湾協会	1981. 10
	"	社日本港運協会35年のあゆみ	社日本港運協会	1984. 3
	翻訳	開発途上国のための港湾価格形成及び投資政策(1)(E. Bennathan & A. A. Walters [序章篇])	港湾労働経済 研究年報No. 6	1982. 1
	翻訳	開発途上国のための港湾価格形成及び投資政策(上・中・下)(E. Bennathan & A. A. Walters [第1章篇])	港運 第7巻 第71号, 第72号 第75号	1982. 5 6 9
	"	開発途上国のための港湾価格形成及び投資政策(2)[第2章篇]	港湾労働経済 研究年報No. 7	1983. 1
	"	開発途上国のための港湾価格形成及び投資政策(3)[第3章篇]	港湾労働経済 研究年報No. 8	1984. 1
	"	内陸交通の経済学 (J.C. LAIGHT THE ECO- NOMICS OF INLAND TRANSPORT, 第2版 1963)	港湾労働経済 研究年報No. 8	1984. 1
友 杉 芳 正	紹介	環境科学論(牛下田猛著)	港湾経済研究 No. 20	1982. 10
	論文	内部監査の独立性概念の検討	企 業 会 計 32巻3号	1980. 3
	"	項目別の監査手続	松田信男他編 「テキストブック 会计学5監 査論」	1980. 3
	"	監査手続の各項目	山樹忠恕・松 田信男編著 「監査小辞典」	1980. 6
	"	監査への決定理論の適用	産 業 経 理 41巻1号	1981. 1

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
友 杉 芳 正	論文	監査委員会監査の展開	産 業 経 理 41巻8号	1981. 8
	"	監査からみた継続性の原則	企 業 会 計 34巻3号	1982. 3
	"	適正意見の表明	高田正淳編著 「会計監査の 基礎知識」	1982. 7
	"	監査実施の各項目	宇南山英夫・ 安平昭二編著 「現代簿記会計 用語辞典」	1983. 11
	"	商法監査一営業報告書を中心に して	三重大学法経 論叢1巻1号	1984. 3
永 瀬 栄 治	論文	北海道のコール・センターにつ いての一考察	北海道部会誌	1982. 11
	"	北海道・大洗港フェリー誘致合 戦	機関誌「港運」	1983. 10
	資料	港湾と市民経済について	室蘭市民講座	1983. 6
長 尾 義 三	論文	沿岸域問題を考える一新たな環 境創造の空間	埋 立 と 浚 渫 No.13	1982. 1
	"	港湾再開発の理念	港湾59巻10号	1982. 10
	"	大都市圏としての臨海開発	都 市 計 画 121号	1982. 10
	"	港湾の変遷とわが国の歩み	港 湾 59巻12号	1982. 12
	"	港湾における拡張計画とグルー プ・インタレスト	計画行政8号	1982. 11
	"	港湾問題とその変遷	港 運 VOL.8 No.81	1983. 3
	"	対立するグループが存在する公 共プロジェクトの代替案選択法	土木学会論文 報告集 No.338号	1983. 10
	"	不確実な需要下における計画目 標期の決定	土木学会論文 報告書 No.336号	1983. 8
	"	エジプトとスエズ運河	港 湾 講 演 集 (昭和57年)	1983. 4
	"	都市と港湾	都市問題研究 第35巻5号	1983. 5

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
長 尾 義 三	論文	明治を拓いた築港の夢	Space Modulation63	1983. 10
	"	非集計モデルを用いた輸送体系の変化予測	日本港湾経済学会年報No.21	1983. 10
	編著	International and Regional Conflict Analytic Approaches	Ballinger Co. (U.S.A.)	1983.
中 本 昭 夫	編著	占領軍が写した終戦直後の佐世保(写真集)	(写真説明、解説全部) 芸文堂	1983. 10
	論文	港湾行政の研究と実態について	港湾経済研究 No.19	1981. 11
	"	港湾と生鮮食料品の流通について	" No.20	1982. 10
	"	本四架橋の関連調査について	" No.21	1983. 9
	"	国民の港湾認識と港湾労働について	港湾労働経済研究年報No.6	1982. 6
	"	国民の港意識について	機関誌「港運」VOL7 No.73	1982. 7
	"	軍港都市の完結性について	郷土研究10号	1983. 2
	"	第三海軍区佐世保鎮守府決定の経緯と背景	郷土研究11号	1984. 1
日 高 広 範	共著	「福岡県風土記」の「港湾と貿易」「都市と交通」	金文図書出版販売K.K	1982. 2
	"	「福岡県百科辞典」(上・下)の「折尾、黒崎、香月、白島、垣生、堀川」など	西日本新聞社	1982. 11
日比野 光 伸	論文	港湾の史的考察—近代港湾成立期の名古屋港を中心として—(共同報告)	「港湾経済研究」No. 19	1981. 11
	"	地域経済の発展と港湾の課題	「港湾経済研究」No. 20	1982. 10
	"	地域産業と港湾—伊勢湾における港湾機能に求めて—	「港湾経済研究」No. 21	1983. 10
古 川 哲次郎	論文	国内交通に於ける内航海運の役割	交通論叢No.15	1982. 12
	"	日本商船隊の船腹統計分析	交通論叢No.18	1984. 1

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
古 川 哲次郎	書評	「私の戦後海運造船史」 (米田博著)	交通論叢No.17	1983. 11
松 浦 茂 治	論文	名古屋港貿易・将来展望について	港 湾 研 究 第 4 号	1982.
松 尾 俊 彦	論文	含水微粉精鉱の移動性に関する 基礎研究	日本航海学会	1982. 10
松 澤 太 郎	書評	北海道開発局港湾部 「北海道港湾建設史」	港湾経済研究 No. 20	1982. 11
松 橋 幸 一	著書	港湾物流管理論	丘 書 房	1983. 9
	共著	「港湾産業活動の課題」 教育と訓練の時代	丘 書 房	1983. 4
	論文	荷役用具に関する一考察	港湾労働経済 研究 No. 5	1981. 1
	“	港湾の学体系の形成	“ No. 6	1982. 1
	資料	港運の知識	機関誌「港運」 VOL7 No. 71	1982. 5
	“	港湾運送事業	“ VOL7 No. 72	1982. 6
	“	関税法	“ VOL8 No. 84	1983. 6
	“	港運関係法令	“ VOL8 No. 85	1983. 7
三 木 楯 彦	“	港湾物流管理	“ VOL8 No. 86	1983. 8
	論文	国際コンテナ輸送システムの最 適化に関する考察	土木学会・土 木計画学研究 発表会講演集	1983. 1
	共著 論文	港湾荷役の作業限界に関する基 礎的研究	神戸商船大学 紀要第13号	1983. 7
	論文	国際物流における海運の役割	船長実務叢書 No. 69 (日本船長協会)	1983. 7
	“	国際物流における荷主の港湾選 択に関する一考察	国民経済雑誌 148 巻 4 号 (神戸大学)	1983. 10

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
三 木 楯 彦	論文	コンテナ船配船計画の研究	海運経済研究 第17号(日本 海運経済学会)	1983. 10
	資料	コンテナ・ヤードから鉄道車両 への積替えコストの分析	日本航海学会 誌「航海」	1983. 6
宮 下 国 生	著書	海運業の設備投資行動	有 斐 閣	1981. 4
	論文	世界海運業の設備投資行動の四 半期計量モデル	国民経済雑誌	1981. 4
	"	オイル・タンカー運賃水準の決 定構造の変化—オイル・ショッ クの影響を中心にして—	海運経済研究	1981. 9
	"	国際海運における競争と規則	運 輸 と 経 済	1982. 3
	"	世界海運業の動態と技術進歩	交 通 学 研 究	1982. 3
	"	A Quarterly Econometric Analysis of Ship Invest- ment Planning Behaviour in the World Bulk Carrier Industry	Maritime Policy and Management	1982. 4 ~6
	"	海運論の課題	経営学・会計 学・商学研究 のために	1983. 4
村 尾 質	論文	地域交通と公害環境問題	「月刊自治研 1983年6月号」	1983. 6
	"	欧州大陸の国有鉄道国際交流 システムとベルギー国鉄の概要	「季刊輸送展望」 1984年冬季号 No.189 (日通総研)	1984. 1
	"	アントワープ港で見た ベルギーの“内航”と運賃制度	「内航海運」 3月号(内航 ジャーナル社)	1984. 2
森 口 明	共著	港湾産業活動の課題 「教育と訓練の時代」	「港湾産業活動 の課題」港湾 産業研究会	1983. 4
	資料	フォークリフトの荷役効率に関 する一実験	「技能と技術」 VOL.16 職業訓練大学 校 職業訓練 研究センター	1981. 6
	論文	港湾における技能検定に関する 一考察	「港湾労働経済 研究」年報6 港湾労働経済 研究所	1982. 1

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
山 田 源 次	論文	荷主から見た国際複合運送の問題点（上）	神 戸 貿 易	1983. 8
	"	荷主から見た国際複合運送の問題点（下）	神 戸 貿 易	1983.10
	"	神戸港の動向	機関誌「港運」 VOL7 No.75	1982. 9
	"	国際複合一貫輸送の歩み（上）	" VOL9 No.91	1984. 1
	"	"（中）	" VOL9 No.92	1984. 2
	"	"（下）	" VOL9 No.93	1984. 3
山 上 徹	論文	交通経営のステーション立地についての一考察	商 学 集 志 第51巻1号	1981. 6
	"	ステーション立地決定と輸送発生量について	商 学 集 志 第51巻3号	1981.11
	"	海港流通の交通経済価値について	港湾労働経済 研究 No.6	1982. 1
	"	ステーションの輸送発生についての一考察	商 学 集 志 第52巻1号	1982. 6
	"	物的流通における海港の発達過程	日本港湾経済 学会年報No.20	1982.10
	"	中国のコンテナ港の発達と問題について	商 学 研 究 No.1	1983. 4
	"	コンテナ港の発達サイクルについて	都市問題研究 第35巻5号	1983. 5
	"	コンテナ港問題の基礎的分析	日本港湾経済 学会年報No.21	1983.10
	共著	商業辞典	同 文 館	1982. 4
	"	現代の小売流通政策	千 倉 書 房	1984. 4
	著書	陸運業界の経営比較	教 育 社	1980. 4
山野辺 義 方	"	航空業界（産業界シリーズNo.333）	教 育 社	1982. 5
	"	航空輸送の知識	東洋経済新報 社	1983. 7
	"	輸送の知識（日経文庫87）	日本経済新聞 社	1983. 1

氏 名	区分	発 表 テ ー マ	発 表 個 所	発表年月
山野辺 義 方	著書	トラック業務の基礎知識	交通日本社	1983. 3
	論文	国内航空貨物成長の構造	運輸調査局 「運輸と経済」	1983. 10
	〃	航空貨物輸送の基礎知識①	機関誌「港運」 VOL8 No.88	1983. 10
	〃	〃 ② 国内航空貨物	〃 VOL8 No.89	1983. 11
	〃	〃 ③ 国際航空貨物	〃 VOL8 No.90	1983. 12
渡 辺 啓 文	論文	港湾管理・運営とその近代化 —横浜港を中心に—	青山学院大 修士論文	1979.
	〃	日本の官僚政治とその性格 (英文)	ウイスコンシン州 立大学大学院 提出論文	1981.
	〃	メキシコにおける人口政策とそ の問題点 (英文)	ウイスコンシン州 立大学大学院 提出論文	1980.
	〃	アメリカにおける交通政策 (英文)	〃	1980.
	〃	ロスアンジェルスに空気汚染問 題とその対策 (英文)	〃	1981.
	〃	ニューヨークポートオーソリテ ィーの概要と説明 (英文)	〃	1981.

編 集 後 記

会員の皆様の御協力を得て日本港湾経済学会第23回全国大会（名古屋港）を開催することができますとともに、年報を刊行することができました。

本年度の共通論題は「国際経済と港の動向」であります。現在、国際経済は激しく揺れ動き、わが国をとりまく経済環境は非常に厳しい状況にあります。日米、日欧の貿易摩擦に象徴されますように、一国の貿易の振興・拡大は、そのまま相手国の経済弱化となり、国際間の穏当な関係を崩壊させてしまいます。ひいては国際経済全体の発展を阻害し、自由貿易から保護貿易への政策転換を必然の結果として生み出す危険さもあります。そのような国際経済の環境の中で、港湾も相当な影響を受けるのではないのでしょうか。

港湾は物流の接点として存在し、かつ国際商取引の始終地として一国経済に果す役割は大きいといえます。日々変動して止まない国際経済と港湾との相関関係を考究することは意義深いものであります。港湾経済学会も単に港湾の動向に目を向けるだけでなく、国際経済の動向の中で港湾の存在と将来を考えていくことが今後一層に必要となるのではないのでしょうか。

このような中で学会員の活躍と年報の編集にあたる者の責任は大きいものでありましょう。

年報編集にあたって多くの会員の皆様から執筆希望を載しましたが、御希望に沿えない点がありましたことをご報告致しますと共に、今後につきましては会員各位の御期待に応じられますよう一層の努力をいたしたいと思います。

（文責・小林）

（編集委員）小林照夫、柴田悦子、徳田欣次、富田功、山上徹

◆日本港湾経済学会のあゆみ

1962年	創立総会および第1回大会開催	(横浜港)	
1963年	第2回大会	(東京港)	共通論題 (港湾投資の諸問題)
1964年	第3回大会	(神戸港)	共通論題 (経済発展と港湾経営)
1965年	第4回大会	(名古屋港)	共通論題 (地域開発と港湾)
1966年	第5回大会	(新潟港)	共通論題 (日本海沿岸における港湾の諸問題と将来)
1967年	第6回大会	(北九州・下関港)	共通論題 (輸送の近代化と港湾)
1968年	第7回大会	(小樽・道央諸港)	共通論題 (流通体系の斉合性と港湾の近代化)
1969年	第8回大会	(大阪港)	共通論題 (大都市港湾の諸問題と将来)
1970年	第9回大会	(清水港)	共通論題 (流通革新と埠頭経営)
1971年	第10回大会	(横浜港)	共通論題 (広域港湾と港湾経営の諸問題)
1972年	第11回大会	(神戸港)	共通論題 (輸送システムの変革と港湾運営)
1973年	第12回大会	(名古屋港)	共通論題 (港湾の近代化と地域経済・社会)
1974年	第13回大会	(長崎港)	共通論題 (地方港湾の役割と課題)
1975年	第14回大会	(千葉港)	共通論題 (港湾と物価問題)
1976年	第15回大会	(那覇港)	共通論題 (港湾経営と財政問題)
1977年	第16回大会	(東京港)	共通論題 (港湾と都市問題)
1978年	第17回大会	(札幌・道央諸港)	共通論題 (地域開発と港湾問題)
1979年	第18回大会	(神戸港)	共通論題 (都市と港湾)
1980年	第19回大会	(佐世保港)	共通論題 (人間生活と港湾)
1981年	第20回大会	(横浜港)	共通論題 (都市経済と港湾経営)
1982年	第21回大会	(富山新港)	共通論題 (地方港湾の構造と課題)
1983年	第22回大会	(松山港)	共通論題 (輸送体系の変化と港湾)
1984年	第23回大会	(名古屋港)	共通論題 (国際経済と港の動向)

国際経済と港の動向

(『港湾経済研究』No.22)

1984年10月25日 印刷

1984年11月1日 発行

頒価 ¥ 3,000

編者および
発行者 日本港湾経済学会

印刷所 文化印刷株式会社

〒232 横浜市中区清水ヶ丘69

TEL 045-242-1071

日本港湾経済学会

〒231 横浜市中区山下町279の1地先

(横浜山下埠頭港湾厚生センター)

日本港湾経済学会事務局